



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
コード番号 1892 URL https://www.tokura.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 克己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	34,090	35.6	477	-	487	-	418	-
2024年3月期中間期	25,147	△0.6	△136	-	△53	-	△73	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 133百万円 (△50.6%) 2024年3月期中間期 270百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	202.22	-
2024年3月期中間期	△35.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	48,946	18,962	38.5	9,090.89
2024年3月期	49,827	19,110	38.2	9,214.09

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,864百万円 2024年3月期 19,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	150.00	150.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	17.8	1,600	△1.0	1,700	△1.0	1,200	3.2	572.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	2,207,285株	2024年3月期	2,207,285株
2025年3月期中間期	132,137株	2024年3月期	139,162株
2025年3月期中間期	2,069,214株	2024年3月期中間期	2,093,536株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託にかかる当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12
受注の状況 (連結)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇や不安定な国際情勢、為替や金利の動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも、受注環境は比較的堅調な状況が続いておりますが、建設資材価格や労務費の高騰、担い手不足、残業規制など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われ

ます。こうした状況の中、当社グループは、ICTや建設DX部門の強化を図り、生産性の向上に努めるとともに、人材への投資を積極的に継続し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が34,090百万円（前年同中間期比35.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益477百万円（前年同中間期は営業損失136百万円）、経常利益487百万円（前年同中間期は経常損失53百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益418百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失73百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が1,691百万円増加しましたが、現金及び預金が2,386百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、880百万円減少し48,946百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、電子記録債務が720百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が2,209百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、732百万円減少し29,983百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益を418百万円計上しましたが、配当金を314百万円支払ったことやその他有価証券評価差額金が325百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、147百万円減少し、18,962百万円となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,286	12,900
受取手形・完成工事未収入金等	18,077	19,768
電子記録債権	1,427	583
販売用不動産	60	60
未成工事支出金	291	242
材料貯蔵品	21	14
その他	1,757	3,078
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	36,919	36,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237	1,253
機械装置及び運搬具（純額）	13	29
工具、器具及び備品（純額）	55	52
土地	6,735	6,735
建設仮勘定	52	12
その他（純額）	20	17
有形固定資産合計	8,114	8,102
無形固定資産		
その他	164	148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827	3,189
長期貸付金	473	462
退職給付に係る資産	211	257
繰延税金資産	59	53
長期末収入金	110	106
破産更生債権等	5	4
その他	430	484
貸倒引当金	△490	△505
投資その他の資産合計	4,627	4,052
固定資産合計	12,907	12,303
資産合計	49,827	48,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,509	10,300
電子記録債務	5,678	6,399
短期借入金	1,336	1,610
1年内償還予定の社債	206	134
未払法人税等	551	211
未成工事受入金	5,154	5,253
完成工事補償引当金	265	291
工事損失引当金	8	40
賞与引当金	284	364
その他	1,508	2,504
流動負債合計	27,504	27,111
固定負債		
社債	80	45
長期借入金	1,319	1,150
繰延税金負債	1,118	942
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	61	66
株式給付引当金	50	60
関係会社事業損失引当金	—	12
退職給付に係る負債	215	227
資産除去債務	25	25
その他	252	254
固定負債合計	3,212	2,872
負債合計	30,716	29,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,220	3,240
利益剰余金	13,001	13,105
自己株式	△305	△292
株主資本合計	18,283	18,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	831
土地再評価差額金	△458	△458
為替換算調整勘定	3	6
退職給付に係る調整累計額	69	64
その他の包括利益累計額合計	771	443
非支配株主持分	54	97
純資産合計	19,110	18,962
負債純資産合計	49,827	48,946

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,147	34,090
売上原価	23,230	31,504
売上総利益	1,916	2,585
販売費及び一般管理費	2,052	2,107
営業利益又は営業損失(△)	△136	477
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	73
為替差益	83	—
その他	34	26
営業外収益合計	173	99
営業外費用		
支払利息	24	13
支払保証料	7	15
貸倒引当金繰入額	47	18
関係会社事業損失引当金繰入額	—	12
為替差損	—	29
その他	11	1
営業外費用合計	90	90
経常利益又は経常損失(△)	△53	487
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	117
投資有価証券清算益	—	24
特別利益合計	0	145
特別損失		
固定資産除売却損	—	4
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△52	628
法人税等	18	169
中間純利益又は中間純損失(△)	△70	459
非支配株主に帰属する中間純利益	3	41
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△73	418

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△70	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△325
為替換算調整勘定	△2	5
退職給付に係る調整額	9	△5
その他の包括利益合計	340	△325
中間包括利益	270	133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	267	90
非支配株主に係る中間包括利益	3	43

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△52	628
減価償却費	70	78
株式報酬費用	10	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	18
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10	25
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	11
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	10
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△56	△73
支払利息	24	13
為替差損益(△は益)	△58	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△117
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△24
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	4,759	△830
棚卸資産の増減額(△は増加)	255	55
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,980	△1,514
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,006	90
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△649	△1,419
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△464	988
その他	△65	△37
小計	2,873	△1,992
利息及び配当金の受取額	56	73
利息の支払額	△22	△12
法人税等の支払額	△66	△554
法人税等の還付額	288	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	△2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△134
定期預金の払戻による収入	131	732
有価証券の償還による収入	—	111
有形固定資産の取得による支出	△47	△48
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△100	△2
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	50	329
投資有価証券の清算による収入	—	29
関係会社株式の取得による支出	—	△6
貸付けによる支出	△11	△2
貸付金の回収による収入	19	5
その他の支出	△19	△8
その他の収入	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	999

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△599	301
長期借入れによる収入	30	50
長期借入金の返済による支出	△329	△247
社債の償還による支出	△107	△107
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△317	△313
リース債務の返済による支出	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△320
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,728	△1,791
現金及び現金同等物の期首残高	13,420	14,476
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△86	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,062	12,685

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,943	9,161	809	24,914	233	25,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	28	74	168	242
計	14,943	9,207	837	24,988	401	25,389
セグメント利益	821	818	208	1,848	45	1,893

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,848
「その他」の区分の利益	45
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△2,052
中間連結損益計算書の営業損失	△136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,890	9,558	296	33,745	344	34,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22	22	59	82
計	23,890	9,558	319	33,768	404	34,172
セグメント利益	1,850	569	132	2,552	34	2,586

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,552
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△2,107
中間連結損益計算書の営業利益	477

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注の状況（連結）

受注実績内訳

セグメント区分	2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期		増減額	増減率
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	百万円	(%)
建築事業	27,509	78.2	20,948	71.6	△6,561	△23.9
土木事業	7,659	21.8	8,297	28.3	638	8.3
その他	—	—	21	0.1	21	—
計	35,168	100.0	29,266	100.0	△5,902	△16.8
官公庁	10,245	29.1	14,650	50.1	4,404	43.0
民間	24,922	70.9	14,616	49.9	△10,306	△41.4
計	35,168	100.0	29,266	100.0	△5,902	△16.8